

質問日	令和4年6月8日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	市民クラブ	議席番号	38	氏名	斉藤 清明
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 区再編後の将来像について	<p>今後、急激な少子高齢化などにより社会環境が激変し税収も減少していく中で、将来にわたって必要なサービスを提供するために行政運営体制の見直しが必要である。</p> <p>本市を持続可能なものとするため、区再編の議論を進めてきた。</p> <p>新3区案が決定し区名等の決定を経て、来年2月定例会において区設置等条例の議決が予定されている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 市長として本市の将来像について伺う。</p> <p>(2) これまでの区協議会や自治連からの意見、パブリック・コメントを受けての総括と対策について伺う。</p> <p>(3) 仮称B区において、意見として国道257号、国道362号の整備を望む声が多かった。しかし、整備には時間とコストがかかり過ぎ現実的ではない。</p> <p>本市のほぼ中央に、東西に東名高速道路、新東名高速道路の8か所のIC、スマートICが存在しており、有効活用してはと考える。</p> <p>そこで、本市の市民・企業に対し割引などできないか伺う。</p>						鈴木市長 山名副市長 〃
2 学校教育について	<p>(1) いじめ・不登校問題の取組として、市内の市立学校では全児童・生徒を対象にアンケートを実施して効果を上げている事例もあるが、さらなる取組として児童・生徒が気軽に相談できる環境を構築してはと考えるがどうか伺う。</p> <p>(2) 小・中学校における医療的ケアについて、学校現場からは「安全管理上、施設の整備が必要」、「看護師との連携、健康状態の把握が不安である」との声が上がっている。</p> <p>そこで、現状の課題や対応、看護師の確保などについて、以下伺う。</p> <p>ア 医療的ケア児の健康状態の把握、安全管理を踏まえた施設の整備について</p> <p>イ 医療的ケアを実施する看護師と学校職員の連携について</p> <p>ウ 看護師の確保について</p> <p>(3) 今後、部活動の地域への移行が進む中、小・中学校のスポーツ施設利用が増加することが予想される。</p> <p>昨年度モデル的にスマホを活用した実証実験を行った。</p>						宮崎教育長 田中学校教育部長 嶋野文化振興担当部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>そこで、以下伺う。</p> <p>ア 実証実験の成果・課題について伺う。</p> <p>イ 鍵と利用料の精算がワンストップとなるよう早期に実施すべきと考えるがどうか伺う。</p>	
<p>3 難病支援について</p>	<p>(1) 難病相談支援センターについて</p> <p>難病相談支援センターについては、難病法に基づく都道府県及び指定都市による事業として、「難病の患者が地域で安心して療養しながら暮らしを続けていくことができるよう、難病の患者等に対する相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行う拠点施設」として設置されている。</p> <p>指定難病に関して令和3年11月に3疾病が追加され338疾患になるなど、多岐にわたる多くの難病が指定されている中、難病相談支援センターが患者と地域の関係機関をつなぐ役割を担い、円滑に適切な支援につなげていくことを目指すべきと考える。</p> <p>本市には難病患者が6000人程度おり、「専門的知識・スキルのある人に、病気についての悩みを聞いてほしい」、「難病のつらさを分かかってほしい」、「同じ病気を持った患者と交流したい」等、相談内容も多岐にわたる。</p> <p>そこで、様々な悩みを抱えた難病患者に対し、本市としてサポートできる体制について伺う。</p> <p>(2) 難病患者の負担軽減について</p> <p>難病患者の多くは専門医や指定医による診察が必要であり、近隣に診てもらえる病院がなく、やむを得ず遠方の病院に通院する場合の交通費や宿泊代が大きな負担となっている。</p> <p>難病患者は、身体障害者手帳の有無にかかわらず、所定の手続を経た上で市町村において必要と認められた場合、障害福祉サービス等を利用することができるが、相談者が求めている遠方の病院に通院する際の普通乗車券割引などの交通運賃割引や、有料道路料金割引については身体障害者手帳がなければ対象となっていない。東京都武蔵野市では難病者援護金として、通院1回当たり限度額7000円で患者及び介護者等に交通費を補助している。</p> <p>そこで、本市においても交通費の補助ができないか伺う。</p>	<p>鈴木医療担当部長</p>
<p>4 三遠南信、山梨県との地域連携について</p>	<p>昨年8月に中部横断自動車道が全線開通し、そして昨年11月には国の第三者機関である社会資本整備審議会において、浜松湖西豊橋道路の概略ルートの方針が了承された。</p>	

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>豊橋市を中心とする東三河、飯田市を中心とする南信州、山梨県の3地域に本市をど真ん中に据えた一帯を一つの圏域とみなすと、関東圏、中京圏、関西圏の一直線上の中心に位置するという有利さがある。</p> <p>今後、この4地域が様々な視点で連携することにより、経済活動はもとより人的交流も含め、将来はより一層大きく魅力のある圏域となることが期待できる。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 三遠南信道路の早期の全線開通が厳しい中、三遠南信地域において、今後、様々な視点での交流・連携が必要と考えるが、交流実績も含めて伺う。</p> <p>(2) 山梨県との幸福循環地域連携について</p> <p>ア 水素・燃料電池分野の連携を強力に推進すべきと考えるが、具体的な取組について伺う。</p> <p>イ 大河ドラマ「どうする家康」における連携について、三方原の合戦を含めVRの活用など具体的な取組について伺う。</p>	<p>石坂企画調整部長</p> <p>村上カーボンニュートラル推進事業本部長</p> <p>鈴木観光・ブランド振興担当部長</p>
<p>5 食の自立を目指して</p>	<p>混沌としている世界情勢により食の自給率、地産地消の重要性が見直されている。</p> <p>また、地産地消は運搬に要する燃料の削減に寄与するなどカーボンニュートラルの観点からも重要と考える。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市における自給率・地産地消の現状と今後の取組について伺う。</p> <p>(2) 学校給食における地産地消の現状と、重量ベースで算出する現在の地産地消率では地場産物の使用頻度の多寡が見えづらく、より地場産物の使用が明確となる使用食材数をベースにする算定方法へ見直し、積極的な地場産物の使用が促進される目標を設定すべきと考えるがどうか伺う。</p>	<p>清水農林水産担当部長</p> <p>田中学校教育部長</p>
<p>6 エネルギーの自立を目指して</p>	<p>(1) 国は2030年には温室効果ガスを2013年に比べて26%削減する目標を、46%削減に変更するとの方針を出した。</p> <p>この変更した目標を達成するためには、自治体においてもしっかり対応していかなければならない。</p> <p>そこで、本市として今後の具体的な施策も含め方針を伺う。</p> <p>(2) 燃料費の高騰を受け、本市における公共施設への今後の電力確保について、新電力からの調達を含め伺う。</p>	<p>村上カーボンニュートラル推進事業本部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
7 ドローンの積極的活用について	<p>本市は日本で2番目に広い面積を有しており、特に中山間地域におけるドローンの活用は必須と考える。</p> <p>そこで、本市として産学官連携などを駆使して、積極的な活用をすべきと考えるがどうか伺う。</p>	内藤デジタル・スマートシティ推進事業本部長
8 浜名湖のアサリの再生に向けて	<p>浜名湖の2021年の漁獲量は過去最低の100 tで、2009年の6007 tに比べ約60分の1にまで減少し、組合員も約450人と5年前の4分の3に減少するなど、厳しい状況が続いている。</p> <p>一方で、浜松ホトニクスとプランクトンの培養を進めるなどの取組がされているが、今後、本市としてどのような展開で具体的に取り組んでいくのか伺う。</p>	清水農林水産担当部長
9 ウクライナ避難民の支援について	<p>本市ではウクライナ避難民を受け入れ、市民・団体・企業からは住居提供や就労支援、生活支援などの申出があり、支援体制の構築など支援の輪が広がっているが、課題も含めた現状と今後の取組について伺う。</p>	石坂企画調整部長
10 業務量調査について	<p>連携協定に基づいて本市の業務量調査を進め、報告書では市職員が行う業務を数値化した。</p> <p>結果を分析し業務の効率化や生産性の向上につなげるとしているが、調査結果と、今後のAIの活用も含めた業務改革（BPR）の具体的なスケジュール・対策について伺う。</p>	内藤デジタル・スマートシティ推進事業本部長